令和２年度　静岡支部事業計画の実施結果について

全国健康保険協会 静岡支部
協会けんぽ

基盤的保険者機能関係

（1）サービス水準の向上　業務グループ

KPI

①サービススタンダードの達成状況を100%とする
②現金給付等の申請にかかる郵送化率を98.2%以上とする

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
①サービススタンダード達成状況	100%	**100%**	99.99%
②現金給付等申請の郵送化率	98.2%	**99.0%**	98.2%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• お客様満足度調査を活用したサービス水準の向上に努める。 • 現金給付の申請受付から支給までの標準期間（サービススタンダード：10日間）を遵守する。	• 現金給付の申請受付から支給までの平均所要日数は7.16日であり、10日以内の支払いを遵守した。 • 電話応対する全職員が、個別指導を含む研修を受講した。

基盤的保険者機能関係

（2）業務改革の推進に向けた取組　業務グループ

KPI設定なし

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 現金給付等の業務処理手順の更なる標準化の徹底と役割を明確にした効率的な業務処理体制の定着により、業務の生産性の向上を目指す。	• 職員の業務における育成計画を策定し、OJT,ジョブローテーションを実施することで職員のスキルレベル及び業務の生産性が向上した。

（3）現金給付の適正化の推進　業務グループ

KPI設定なし

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 不正の疑いのある事案については、支部の保険給付適正化ＰＴにて議論を行い、事業主への立入検査を積極的に行う。また、不正の疑われる申請について重点的に審査を行う。 • 傷病手当金と障害年金等との併給調整について、確実に実施する。	• 不正請求防止のため、疑義のある申請には加入者、事業主、担当医師へ照会を確実に実施し必要に応じてPT会議を開催し支給可否を判断した。 • 適正な併給調整事務を行うよう本部より指示があり、進捗状況を確認のうえ確実に実施した。 • 事業主への立入調査案件は発生しなかった。

基盤的保険者機能関係

（4）柔道整復施術療養費等の照会業務の強化　業務グループ

KPI

柔道整復施術療養費の申請に占める施術箇所3部位以上、かつ月15日以上の施術の申請の割合について対前年度以下（0.66%以下）とする

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
柔道整復施術療養費申請割合	前年度(0.66%)以下	0.70%	0.66%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 多部位（施術箇所が３部位以上）かつ頻回（施術日数が月15日以上）及び部位ころがし（負傷部位を意図的に変更することによる過剰受診）の申請について、加入者に対する文書照会や適正受診の啓発を強化する。	• 多部位かつ頻回の施術にかかる申請について、文書照会を実施した。 • 受療者データを活用し長期施術者への適正受診の啓発及び牽制のための文書照会を実施した。 • 審査会で部位ころがし及び不正請求が疑われる施術所の受療者に対し、施術部位等に相違がないか文書照会を実施し、回答結果について厚生局へ情報提供を行った。

（5）あんまマッサージ指圧・鍼灸施術療養費の適正化の推進　業務グループ

KPI設定なし

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 受領委任制度導入により、文書化された医師の再同意の確認を確実に実施するとともに、厚生局へ情報提供を行った不正疑い事案については、逐次対応状況を確認し適正化を図る。	• 審査事務手順書に則った審査を実施し、医師の同意、再同意の有無の確認を確実に実施した。 • 不正が疑われる事案は発生しなかった。

（6）限度額適用認定証の利用促進　業務グループ

KPI

高額療養費に占める限度額適用認定証の使用割合を85.0%以上とする

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
限度額適用認定証使用割合	85.0%以上	75.2%	78.0%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 事業主や健康保険委員へのチラシやリーフレットによる広報や、地域の医療機関及び市町村窓口に申請書を配置するなど利用促進を図る。	• 支部広報誌に利用促進の記事を2回掲載した。支払基金の広報誌に協会独自チラシを同封した。 • 当初予定していた医療機関訪問等は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い実施を見送った。

基盤的保険者機能関係

（7）被扶養者資格の再確認の徹底　業務グループ

KPI

被扶養者資格の確認対象事業所からの確認書の提出率を92.0%以上とする

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
被扶養者資格確認書の提出率	92.0%以上	**93.0%**	90.2%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 被扶養者の国内居住要件等に対応した被扶養者資格再確認を確実に実施する。 • 事業所からの被扶養者資格確認リストを確実に回収するため、未提出事業所への勧奨を行う。 • 未送達事業所については所在地調査により送達の徹底を行う。	• 被扶養者資格について添付書類等を基に確実な審査を実施した。 • 未提出事業所への勧奨を本部と支部からそれぞれ1回ずつ実施した。 • 未送達（郵便物が届かない）事業所等については、住所照会等を実施し、未送達事業所の減少に努めた。

基盤的保険者機能関係

（1）効果的なレセプト点検の推進　レセプトグループ

KPI

社会保険診療報酬支払基金と合算したレセプト査定率※について、対前年度以上（0.379%以上）とする

※レセプト査定率＝レセプト点検により査定（減額）した額÷協会けんぽの医療費総額

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
レセプト査定率	前年度(0.379%)以上	**0.324%**	0.379%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• システム点検の効果的な活用や点検員のスキルアップを目指した、レセプト内容点検効果向上計画に基づき効果的なレセプト点検を推進する。 • 社会保険診療報酬支払基金改革の効果を見据え、レセプト点検のあり方を検討する。	• 協会での審査結果の内容を精査し効果的かつ効率的な点検となるようシステムのメンテナンスを実施した。 • 日次・月次の振返り表やスキルマップを活用し、定期的に各点検員のスキルを相互に確認した。 • 支払基金との強化については、定例打合せをはじめとして連絡を密に取り合い支払基金での審査の精度向上、協会での審査の効率化を図った。

基盤的保険者機能関係

（2）返納金債権の発生防止のための保険証回収強化、債権管理回収業務の推進

レセプトグループ

KPI

①日本年金機構回収分を含めた資格喪失後１ヶ月以内の保険証回収率を95.8%以上とする
②返納金債権（資格喪失後受診に係るものに限る。）の回収率を対前年度以上（66.06%以上）とする
③医療給付費総額に占める資格喪失後受診に伴う返納金の割合を対前年度以下（0.065%以下）とする

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
①保険証回収率	95.8%以上	94.64%	95.12%（R2.1時点）
②返納金債権回収率	前年度(66.06%)以上	67.80%	66.06%
③返納金の割合	前年度(0.065%)以下	0.103%	0.065%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 日本年金機構の資格喪失処理後２週間以内に、保険証未回収者に対する返納催告を行うことを徹底するとともに、被保険者証回収不能届を活用した電話催告等を強化する。 • 債権の早期回収に取り組むとともに、保険者間調整及び法的手続きの積極的な実施により、返納金債権の回収率の向上を図る。	• 保険証返納催告を徹底し、また保険証回収不能届に基づく電話催告を確実に実施した。 • 保険証未回収の多い事業所に対し個別に文書を送付し周知を図った。 • 初回通知及び催告時において保険者間調整の案内を積極的に実施した。 • 高額債務者等に対しては法的手続きを実施し回収に努めた。

戦略的保険者機能関係

（1）-1　特定健診受診率・事業者健診データ取得率の向上（被保険者）　保健グループ

KPI

①生活習慣病予防健診受診率を63.7%以上とする
②事業者健診データ取得率を6.0%以上とする

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
①生活習慣病予防健診受診率	63.7%以上	61.1%	61.7%
②事業者健診データ取得率	6.0%以上	6.3%	5.6%

事業計画

- 受診率の向上に向け、加入事業所、健診機関、関係団体等との連携を強化した健康意識の啓発活動を通じて、健診受診から保健指導を受けるまでの一貫した体制を構築し、加入者の利便性の向上を図り、受診者の増加を図る。
- 事業所における健診受診状況を確認し、事業者健診結果データ提供の利点（メタボリスク有無の発見、特定保健指導との連携）を事業主に周知し、従業員への健康づくりの重要性とデータ提供の促進を図る。その他、増加する加入事業所及び加入者への健診案内を確実に実施する。

主な取組み、実施結果等

- 健診受診者数 261,917人（対前年＋334人）
  - 新型コロナ感染症の影響により、全国的に実施率低下傾向で静岡支部は前年度実績△0.6%となった。（全国平均実施率 前年比△1.3%）
  - 37健診機関と健診推進費契約を締結し、目標値を設定して受診勧奨を実施。目標値を計4,754件上回った。
  - 約30,869人の未受診者に対して個別勧奨実施。
- 事業者健診データ数 26,985人(対前年＋3,336人)
  - 事業所に対して事業者健診データ提供勧奨を委託事業者により実施、462事業所分の同意書取得。
  - 31健診機関と事業者健診データ早期提出等にかかる健診推進費契約を締結した。579件が目標値を上回り、4,003件が早期提出分の健診推進費支払い対象となった。

戦略的保険者機能関係

（1）-2　特定健診受診率の向上（被扶養者）　保健グループ

KPI

被扶養者の特定健診受診率を26.0%以上とする

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
特定健診受診率	26.0%以上	**21.6%**	24.7%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 市町村が行うがん検診と連携した「特定健診とがん検診の同時実施可能な集団健診」、協会主催の「オプショナル測定器付の集団健診」、「自己負担無料の集団健診」等、加入者の特性やニーズに応じられるような集団健診を展開し、受診者の増加を図る。 • 集団健診時におけるWEB予約サービスを一部導入して、受診者の利便性を図る。	• 健診受診者数 21,876人（対前年△3,523人） ➢ 新型コロナ感染症の影響により、全国的に受診率が低下。静岡支部は前年度実績△3.1%となった。（全国平均受診率 前年比△5.2%） ➢ オプショナル測定器付き健診等を89会場で実施、4,252人が受診。 ➢ 市町とのがん同時健診を13市町と連携して実施。当初は20市町を予定していたが、7市町が新型コロナ感染症の影響で中止。 ➢ 複数の業者からWEB予約サービスの提案書を取得したが、セキュリティ上の問題等により実施を見送った。

戦略的保険者機能関係

（2）-1　特定保健指導実施率の向上（被保険者）　保健グループ

KPI

特定保健指導の実施率を16.8%以上とする（※KPIは被保険者と被扶養者を合わせた数値）
（参考：KPIの内訳）被保険者の特定保健指導実施率を17.1%以上とする

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
特定保健指導実施率（被保険者）	17.1%	17.0%	16.1%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 健診当日の特定保健指導実施可能な委託機関及び検診車等による集団健診での初回面談分割実施可能健診機関を増やす。 • 支部における保健指導利用勧奨の実施及び指導受入れ意思確認を、タイミングを計り早期に実施する。 • 保健指導勧奨を一部外部委託し、特定保健指導実施者数を効率的に増やす。	• 評価実施者数 8,900人（対前年＋799人） ➢ 積極的支援実施者数 4,060人（3か月間支援） ➢ 動機付け支援実施者数 4,840人（1回支援） ➢ 新型コロナ感染症の影響により、全国的に実施率が低下したが、静岡支部は前年度実績を約1%上回った。（全国平均実施率 前年比△2.8%） ➢ 保健指導専門機関3機関による電話・訪問勧奨実施。 ➢ 健康相談実施により、当日初回面談を推進。 ➢ 初回面談実施者数 12,996人

戦略的保険者機能関係

（2）-2　特定保健指導実施率の向上（被扶養者）　保健グループ

KPI

特定保健指導の実施率を16.8%以上とする（※KPIは被保険者と被扶養者を合わせた数値）
（参考:KPIの内訳）被扶養者の特定保健指導実施率を9.1%以上とする

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
特定保健指導実施率（被扶養者）	9.1%	**11.5%**	12.7%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 健診当日に特定保健指導初回面談分割実施が可能な健診機関を増やす。 • オプショナル測定付集団健診等での健康相談において、特定保健指導対象予定者に対しアプローチを行い、スムーズな導入を行う。	• 評価実施者数 204人（対前年△25人） ➢ 新型コロナウィルス感染症の影響で集団健診が縮小されたことから、健康相談による健診当日のアプローチができず、実施率、実施者数が伸び悩んだものの目標値についてはクリアした。 ➢ ドラッグストアを会場とする集団健診および特定保健指導を実施。

戦略的保険者機能関係

（3）重症化予防対策の推進①　保健グループ

KPI

受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合を12.9%以上とする

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
受診勧奨後3か月以内に医療機関を受診した者の割合	12.9%以上	**10.1%**	9.8%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 対象者に対し、文書勧奨と併せて電話勧奨を実施する。 • 重症者を放置しない取組として、要受診者への健診機関によるアプローチを強化する。	• 支部および委託事業者による２次勧奨を2,298人に対して実施。 文書勧奨のみ　1,427人 文書勧奨＋電話勧奨　916人 医療機関受診確認者　274人

（3）重症化予防対策の推進②　保健グループ

支部独自基準による受診勧奨の実施

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 静岡市糖尿病性腎症予防プログラムに則り、静岡市在住の糖尿病性腎症の対象者に対し、受診勧奨を文書で実施する。その際に、受診ハガキを同封し、受診状況を確認する。 （対象者） 空腹時血糖値126mg/dl以上またはHbA1c6.5%以上、主傷病名に糖尿、糖代謝、耐糖能と入っていない者で、1)もしくは2)に該当する者 1)尿たんぱく（＋）以上 2)腎機能低下者（健診受診年齢） （49歳以下）　eGFR：60ml/分/1.73㎡未満 （50～69歳）　eGFR：50ml/分/1.73㎡未満 （70歳以上）　eGFR：40ml/分/1.73㎡未満	• 80人への文書勧奨を実施。 医療機関受診者　15人 医療機関受診率　18.8% 医療機関受診確認はがき返送　3人 医療機関受診確認はがき返送率　3.8% ➢ 新型コロナウィルス感染症の影響による医療機関への受診抑制などで、医療機関受診者数が令和元年度より3割減少した。

（4）コラボヘルスの推進（事業所と協同した禁煙支援、健康意識啓発）　保健グループ

KPI設定なし

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 喫煙率を下げるために、禁煙ポスターによる啓発を実施するとともに、事業所内の禁煙支援として「3人1組禁煙3か月チャレンジ」事業を実施。 • 禁煙啓発と併せて減塩・適正飲酒の啓発も実施し、宣言事業所を中心に健康に関する意識啓発を行う。	• 協会保健指導者による3人1組の禁煙指導を実施。初回の対面指導後は3か月間の電話フォローを実施。禁煙指導終了後には修了書を発行。新型コロナ感染症対策により、実施人数を縮小して実施した。 実施事業所数　8事業所 参加人数　16人 禁煙成功　3人 • 適正飲酒啓発チラシを特定保健指導対象者を擁する一部地域の事業所へ配布した。

組織体制関係

（1）人事制度の適正な運用と標準人員に基づく人員配置　企画総務グループ

KPI設定なし

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 標準人員への移行後における支部の状況を踏まえ、標準人員に基づく適切な人員配置を行う。また、業務の効率化等の状況を踏まえた支部運営を行う。	• 標準人員に基づく人員配置を実施し、業務マニュアルや手順書等の順守による効率化、平準化を徹底し、支部の生産性向上に努めた。

（2）人事評価制度の適正な運用　企画総務グループ

KPI設定なし

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 評価者研修などを通じて人事評価制度に関する職員の理解を深め、同制度を適正に運用する。	• 評価者が支部全体およびグループ目標を各職員と共有し、期首面談（半期毎）により個別目標を設定、実績評価時（半期毎）にはフィードバック面談を実施した。

（3）OJTを中心とした人材育成　企画総務グループ

KPI設定なし

事業計画	主な取組み、実施結果等
• ＯＪＴを中心としつつ、効果的に研修を組み合わせることで組織基盤の底上げを図る。 • 戦略的保険者機能の更なる発揮のための人材育成の仕組みについて、その導入に向けた検討を進める。	• 新規採用者（R2.4採用）3名に対して、半年間に渡りOJT研修を実施。 • 支部全職員に対しては、各種研修会等を通じて、保険者機能の強化、意識の統一等を図った。 • 若手職員を中心に、ジョブローテーションを実施。

組織体制関係

（4）コンプライアンスの徹底　企画総務グループ

KPI設定なし

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 法令等規律の遵守（コンプライアンス）について、職員研修等を通じてその徹底を図る。	• 支部内研修を実施し、コンプライアンスに対する意識の徹底を図った。

（5）リスク管理　企画総務グループ

KPI設定なし

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 大規模自然災害や個人情報保護・情報セキュリティ事案への対応などについて、より幅広いリスクに対応できるよう体制面等の検討を行う。 • 情報セキュリティ対策については、全ての支部職員が初動対応を日頃より把握し、事案発生時には適切な対応を行う。 • 平時から有事に万全に対応できるよう、危機管理能力の向上のための研修や訓練を実施する。	• 非常時にも対応できるよう、安否確認システムによる大規模災害を想定した模擬訓練を実施。 • 個人情報保護や情報セキュリティに関する支部内研修を職員全員が受講し、危機管理能力の向上を図った。 • テナントビルの防災訓練に積極的に参加。避難経路や消火設備の取扱い方法を確認し、非常時に迅速に対応できるよう備えた。

（6）費用対効果を踏まえたコスト削減等　企画総務グループ

KPI

一般競争入札に占める一者応札案件の割合について、20.0%以下とする。
（前年度が20.0%以下となった場合は、前年度以下とする）

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
一者応札案件の割合	9.1%以下	**0％**	9.1%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 調達における競争性を高めるため、一者応札案件の減少に努める。 • 参加が予想される業者に広くＰＲを行う等周知に努める他、十分な公告期間や履行期間を設定することにより、多くの業者が参加しやすい環境を整備する。 • 一者応札となった入札案件については、入札説明書を取得したが入札に参加しなかった業者に対するアンケート調査等を実施し、次回の調達改善につなげる。	• 一般競争契約：9件 （総合評価落札方式：1件　一般競争入札：8件） 一者応札案件：0件 **一者応札割合：0%** (参考 協会目標値20%以下　協会平均12.2%) • 入札に向けて長期的スパンで取組み、仕様の細部について、業者が参入しやすいものとしたほか、郵便開封などの大規模予算の業務は既存の委託事業者の業態枠に捉われず、派遣業など**新規の事業者による参入を開拓**した。

基盤的保険者機能関係

（7）オンライン資格確認の円滑な実施　企画総務グループ

KPI

現行のオンライン資格確認システムについて、USBを配布した医療機関における利用率を100%とする

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
医療機関における利用率	100%	**100%**	98.8%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 現在協会けんぽが独自に実施しているオンライン資格確認については、引き続きその利用率向上に向けて取り組む。 • 国全体で実施するオンライン資格確認の円滑な施行に向けて、マイナンバーカードの健康保険証利用促進のための周知等を行う。	• 国の実施以前より協会けんぽ独自で提供しているオンライン資格確認サービスを医療機関が積極的に利用することにより、国のオンライン資格確認へ円滑に移行させるため、医療機関の利用状況を小まめに確認し、電話と文書で勧奨を実施。 ※協会独自のオンライン資格確認は令和3年2月でサービス終了 • 国のオンライン資格確認の施行は延期となったが、広報誌やメールマガジンにより制度周知を実施。

戦略的保険者機能関係

（8）広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進　企画総務グループ

KPI

①広報活動における加入者理解率の平均について44.4%以上（対前年度以上）とする
②全被保険者数に占める健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合を55.0%以上とする

※加入者理解率＝健康保険給付や協会けんぽの事業内容等についてどれだけ認知されているかをWEBアンケートにより調査した結果

指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
加入者理解率の平均値	44.4%以上	**36.0%**	44.4%
健康保険委員が委嘱されている事業所の被保険者数の割合	55.0%以上	**57.5%**	53.8%

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 広報分野におけるＰＤＣＡサイクルを適切に回していくため、加入者を対象とした理解度調査を実施し、前年度の結果を踏まえて広報活動に反映する。 • 健康保険委員活動の活性化を図るため、研修会を開催するとともに、広報誌等を通じた情報提供を実施する。	• 保険料率改定の認可後速やかに、メールマガジンや臨時の広報を速報として実施。広報理解度調査は、全国的にサンプルの信頼性の問題から、現行の調査を中止、今後新たな調査を検討することとなっている。 • 新型コロナウイルス感染症の影響から、会場集合型の研修会の実施は見合わせたが、広報誌の電子版を定期的にメール配信し情報提供を実施。

（9）コラボヘルスの推進　企画総務グループ

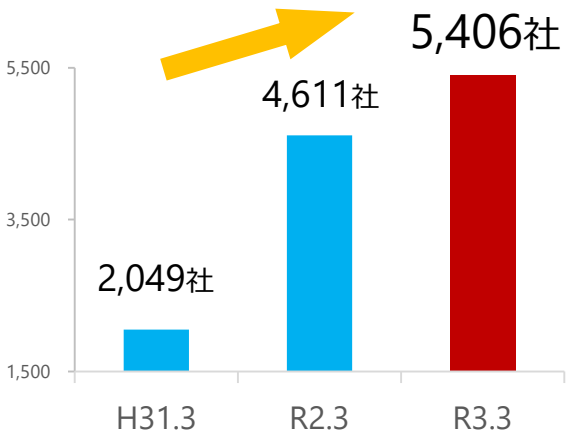
KPI設定なし

事業計画	主な取組み、実施結果等
• 商工会議所等経済団体と連携し、健康宣言事業所数の更なる拡大を図るとともに、事業所の継続的な取り組みを支援するため、疾病、運動、食事等のコンテンツを掲載した独自の情報誌を発行する。 • 日本健康会議、経済産業省による健康経営優良法人認定における取得事業所の伸長を図る。 • 不眠とうつ病、睡眠時無呼吸症候群（SAS）との関連がかねてから指摘されており、就労世代の睡眠実態を調査する	• **健康宣言事業所数は、令和2年度末で5,406事業所（対前年+795事業所）、全国1位。** • 支部独自の取組みとして、健康宣言事業所向けの広報誌「健康宣言通信」を発行し、事業所における継続的な取組支援を実施。 • 健康経営優良法人認定数は255社（対前年+100社）、全国5位。**静岡支部が支援した103社のうち、認定通過率は100%。** • 静岡県精神保健福祉センターと共同で、無作為抽出した8,000名の被保険者を対象に「睡眠と健康についてのアンケート調査」を実施。

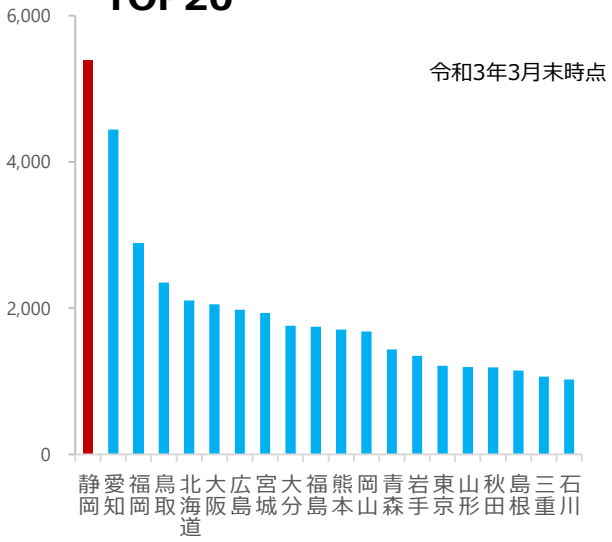
	令和2年度実績	令和元年度実績
①健康宣言事業所数	**5,406社**（R3.3末）対前年+795社	4,611社（R2.3末）
②健康経営優良法人認定数	**255社**　対前年+100社	155社

戦略的保険者機能関係

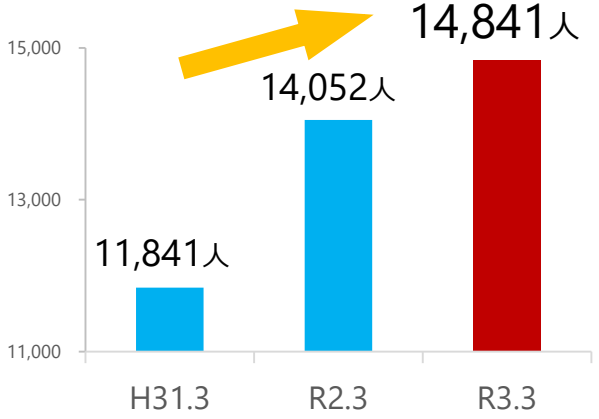
健康宣言事業所数の推移



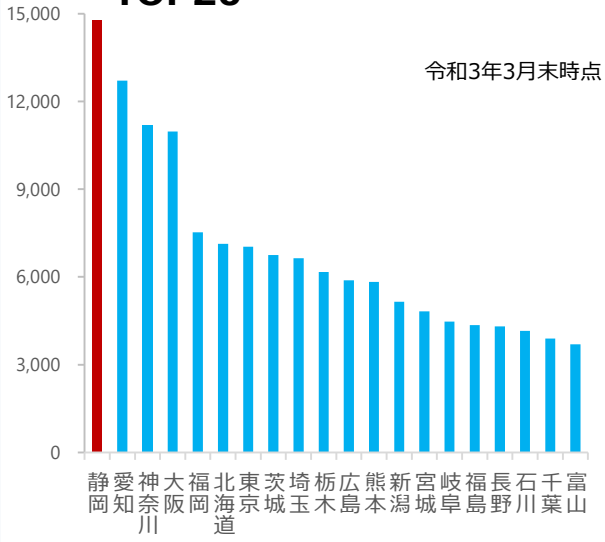
TOP20



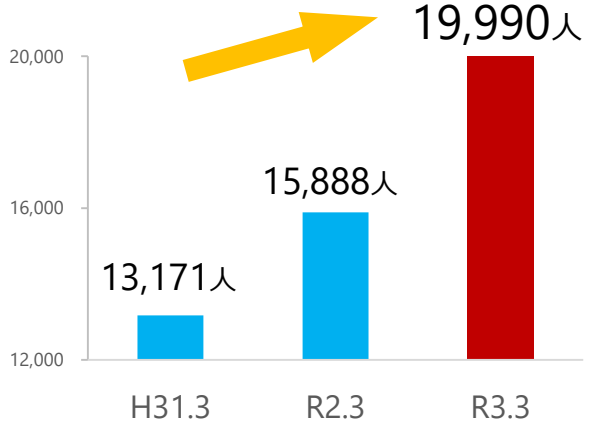
健康保険委員委嘱状況の推移



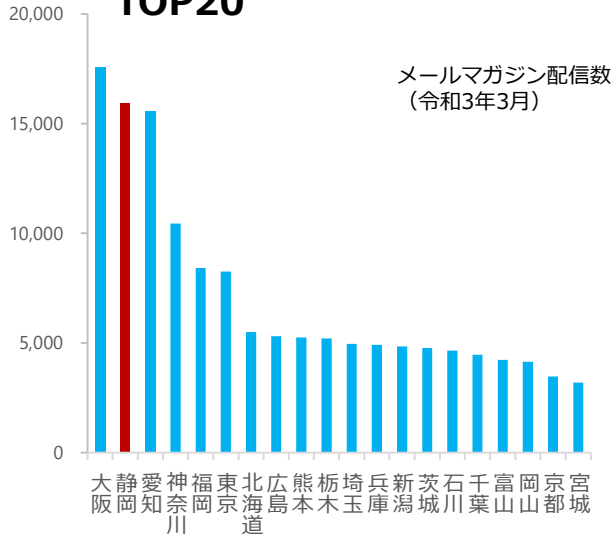
TOP20



メールマガジン登録者数の推移



TOP20



（10）ジェネリック医薬品の使用促進　企画総務グループ

KPI

静岡支部のジェネリック医薬品使用割合を80.5%以上とする
※令和2年9月時点　医科、DPC、調剤、歯科における使用割合

令和2年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実績	79.7%	79.5%	79.7%	79.3%	79.6%	**79.9%**	80.5%	80.8%	81.0%	81.1%	81.4%	81.4%
KPI	-	-	-	-	-	**80.5%**	-	-	-	-	-	-

事業計画

- 県支部別に構成要素のジェネリック割合を可視化したジェネリックカルテを活用し、支部の課題分析を継続して行う。
- レセプト分析を用いた可視化ツールにより、課題となる医療機関へのアプローチを行う。
- 他の保険者等と連携し、ジェネリックお見積りを活用した県内への展開を図る。
- 令和2年9月以降の新たな指標について、情報を収集し、事業対応の検討を行う。

主な取組み、実施結果等

- 静岡県保険者協議会を主導し、**ジェネックお見積り事業を展開、303薬局が参加。**
- 各医療機関・調剤薬局の立ち位置を示したリーフレットを活用し、ジェネリック医薬品の使用割合が低い薬局を中心に訪問を実施。
  訪問　医療機関数　11機関
  薬局数　268薬局　実施数 全国1位
- **直近のジェネリック医薬品使用割合は81.4%**（令和3年3月診療分）と着実に伸びてきている。

（11）パイロット事業の展開　企画総務グループ

KPI設定なし

＜令和2年度 各支部のパイロット事業実施状況＞（※支部調査研究事業含む）

件数	支部名	支部数
3件	静岡	1支部
2件	京都	1支部
1件	宮城　富山　愛知　岐阜　三重　兵庫　福岡　沖縄	8支部

＜静岡支部のパイロット事業＞

※事業の概要は次ページを参照

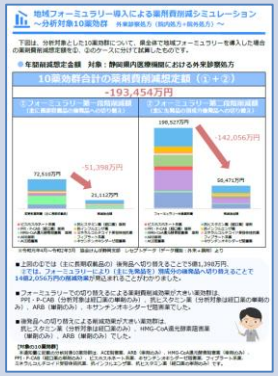
事業名	備考
地域フォーミュラリー策定システムの構築と標準薬物治療に向けた提言	平成30年度より継続事業
抗菌薬使用量の可視化ツールの展開とAMRアクションプランにおける提言	令和元年度より継続事業
救急医療重症度別受療状況データブック～救急医療存続に向けた提言～	新規事業

戦略的保険者機能関係

令和２年度パイロット事業等の概要

地域フォーミュラリ策定システムの構築と標準薬物治療に向けた提言
※平成30年度からの継続事業

● 医療機関向け情報提供「フォーミュラリ通信」



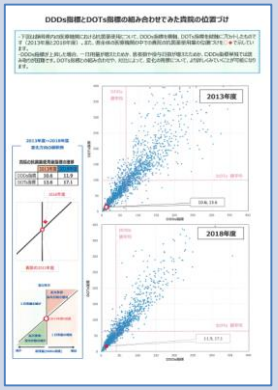
■レセプトから基幹病院ごとの生活習慣病薬等の使用状況を分析し、フォーミュラリー導入による医療費削減効果を試算した**「フォーミュラリー通信」**を作成。郵送による情報提供および地域フォーミュラリーの策定提言を行った。

■アンケート結果より**74%の医療機関が参考になったと回答。**

■**浜松医科大学において、講演を実施。**企画総務グループ長が演者としてフォーミュラリーの現状報告と事例共有の講演を実施。

抗菌薬使用量の可視化ツールの展開とAMRアクションプランにおける提言
※令和元年度からの継続事業

● 医療機関向け情報提供「AMR通信」

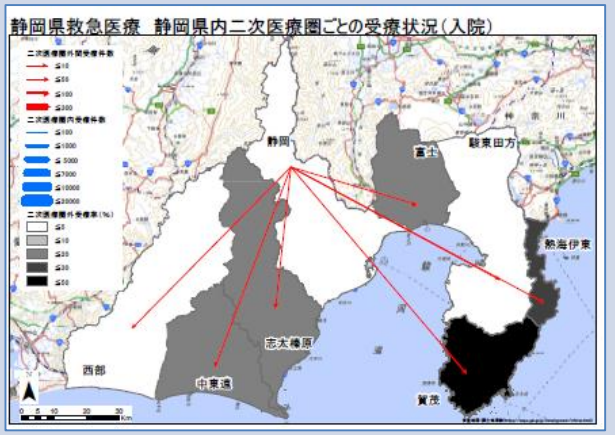


■医療機関ごとの抗菌薬使用量をレセプトから分析。地域別および県全体の推移、薬剤系統別、疾患別の使用状況を分析し、可視化したツールを作成。
国の研究機関であるAMR臨床リファレンスセンターや静岡県立がんセンター感染症診療科、静岡県疾病対策課と連携することにより全国レベルの連携モデルを構築。

■各医療機関の抗菌薬使用量を見える化したリーフレット**「AMR通信」**により県内の各医療機関へ情報提供。
アンケート結果より**91%の医療機関が今後の提供を希望すると回答。**

救急医療　重症度別受療状況データブック
※支部調査研究事業

● GISによる医療県別流出入状況（一例）



■救急医療において、重症度別の受療状況と、地域における救急医療の流出入の状況を分析。

■**救急外来**においては、一例として**静岡市葵区、清水区から駿河区への流出が顕著**であるほか、**救急外来受療時に「投薬、検査、処置なし」で帰宅する者の件数は全体の2位であることを解明。**

■分析結果は、GIS（地理情報システム）を活用し各医療圏や自治体単位での状況を可視化。

■今後、学会や**地域医療構想調整会議等において意見発信**する際に活用。

戦略的保険者機能関係

（12）地域の医療提供体制への働きかけや医療保険制度改正等に向けた意見発信

企画総務グループ

KPI

① 他の被用者保険者との連携を含めた、地域医療構想調整会議への被用者保険者の参加率について100%を維持する
② 「経済・財政と暮らしの指標「見える化」データベース」などを活用した効果的な意見発信を実施する

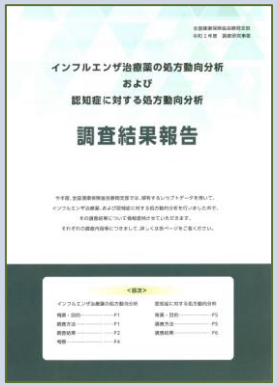
指標	令和2年度KPI	令和2年度実績	令和元年度実績
地域医療構想調整会議への参加率	100%	**100%**	100%
データを用いた意見発信の実施	意見発信の実施	**実施**	実施

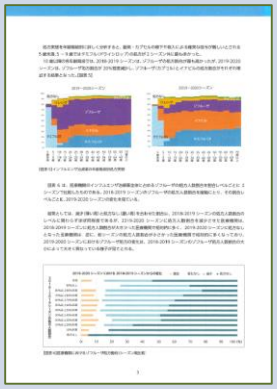
事業計画	主な取組み、実施結果等
意見発信のための体制の確保 • 医療提供体制に係る意見発信を行うために、引き続き、医療審議会、地域医療構想調整会議に参画する。	意見発信のための体制の確保 • 県内9圏域の調整会議すべてにおいて、被用者保険代表の参加を達成した。 協会けんぽ：6圏域（賀茂、熱海伊東、富士、静岡、志太榛原、中東遠） 健保連：3圏域（駿東、三島・田方、西部）

戦略的保険者機能関係

令和２年度支部保険者機能強化予算事業等の概要

医療機関ジャーナル





■静岡支部で実施した調査研究事業について、分析結果を医療関係者へ広く情報発信することを目的に**「医療機関ジャーナル」**を発行。県内の医療機関・薬局へ送付した。

【ジャーナルに掲載した調査結果（概要）】

インフルエンザ治療薬の処方動向

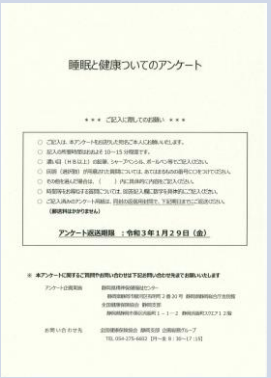
・昨年、インフルエンザ治療薬の新薬（ゾフルーザ）が広く使用され、他剤と比較し偏った処方動向により耐性ウイルスが社会問題化したことを受け、学会よりインフルエンザ治療における処方の適正化に向けた指針が示された。本研究では、病院・診療所別にインフルエンザ治療薬の処方動向を分析し、地域の実情を把握した。

認知症に対する処方動向分析

・認知症への治療方針として、学会や厚生労働省の「BPSDガイドライン」においては、非薬物治療が最優先とされている。上記の背景を受け、協会レセプトから認知症に使用される薬剤の処方動向の分析を行った。

睡眠調査

アンケート（様式）



アンケート（集計結果）

■就労世代における不眠は、メンタルヘルス不調やメタボリックシンドロームなど、種々の疾病との関連が指摘されている。**不眠が続くとうつ病を引き起こす一因**となり、また**睡眠時無呼吸症候群（SAS）**が疑われる症例も多く報告されている。そこで、**健診の問診項目だけでは分からない詳細な睡眠実態の調査**を行った。

■本調査では、睡眠を測る尺度として、世界保健機関（WHO）による「睡眠と健康に関する世界プロジェクト」が作成した世界共通の不眠症判定法である「**アテネ不眠尺度**（Soldatos et al.: Journal of Psychosomatic Research 48:555-560, 2000)」を用いた。

・調査対象　協会けんぽ静岡支部加入の被保険者（無作為抽出）
・送付件数　8,000件
・回答件数　2,756件（回答率：34.5%）
・共同実施　静岡県精神保健福祉センター

戦略的保険者機能関係

＜令和２年度 学会発表実施状況（※調査研究フォーラム含む）＞

支部	学会名	演題
福島	第7回協会けんぽ調査研究フォーラム	重症高血糖発症と健診データとの関連
静岡	**第7回協会けんぽ調査研究フォーラム**	**AMRアクションプランを踏まえた抗菌薬使用の現状**
福岡	第7回協会けんぽ調査研究フォーラム	特定保健指導実施者の改善率向上を目指した取り組み
北海道	第7回協会けんぽ調査研究フォーラム	歯周疾患と生活習慣病の関係に係る研究（2年度目）
青森	第7回協会けんぽ調査研究フォーラム	青森県との連携によるコラボヘルス事業の効果検証
岩手	第7回協会けんぽ調査研究フォーラム	歯科健診結果からみる歯と口の状態と生活習慣の関連性
静岡	**第7回協会けんぽ調査研究フォーラム**	**就労世代の不眠に起因するうつ病、睡眠時無呼吸症候群における考察**
大阪	第7回協会けんぽ調査研究フォーラム	柔道整復施術療養費支給申請書の申請内容を利用したデータ分析
兵庫	第7回協会けんぽ調査研究フォーラム	禁煙外来による禁煙効果の分析
兵庫	第7回協会けんぽ調査研究フォーラム	禁煙外来の受診回数が禁煙成功率に与える影響について
奈良	第7回協会けんぽ調査研究フォーラム	協会けんぽ加入事業所が取組む健康推進事業における参加者の行動変容の検討
愛媛	第7回協会けんぽ調査研究フォーラム	シオチェックを用いた特定保健指導実施方法の検討
船員保険	第7回協会けんぽ調査研究フォーラム	船員保険における柔道整復施術療養費の地域差について
福岡	第67回福岡県公衆衛生学会	重複服薬者を対象とした「お薬手帳一冊化対策」と今後の課題
静岡	**第93回日本産業衛生学会**	**中小企業におけるインフルエンザアウトブレイク近似症例と警戒基準の検討**
奈良	第93回日本産業衛生学会	協会けんぽ加入事業所が取組む健康推進事業における参加者の行動変容の検討
福岡	第93回日本産業衛生学会	特定保健指導実施者へ次年度健診前に送る「行動目標の再確認通知文書」の効果
青森	第69回東北公衆衛生学会	青森県との連携によるコラボヘルス事業の効果検証
静岡	**第22回日本医療マネジメント学会**	**レセプトにみる感染防止対策と地域連携の現状**
秋田	第79回日本公衆衛生学会	危険飲酒が肝機能に及ぼす影響：平成30年度協会けんぽ秋田支部70,533名における検討
富山	第79回日本公衆衛生学会	特定健診受診者のリスクパターン別生活習慣
愛媛	第79回日本公衆衛生学会	特定保健指導における推定塩分摂取量検査活用の生活習慣改善意識変化への影響
福岡	第61回日本人間ドック学会	大腸がん検診後の治療等のアウトカムに関する検討
新潟	第56回日本循環器病予防学会	メタボリックシンドローム発症に関連のある生活習慣の調査研究

＜支部別発表実績＞

件数	支部名
4	静岡　福岡
3	－
2	青森　奈良 兵庫　愛媛
1	北海道　岩手 秋田　新潟 福島　富山 大阪　船員保険

戦略的保険者機能関係

令和２年度 学会発表の概要

第7回　協会けんぽ調査研究フォーラム
「AMRアクションプランを踏まえた抗菌薬使用の現状」

【実地開催中止（協会HP掲載）】
薬剤耐性（AMR）アクションプランでの削減目標について、外来における静岡支部全体の抗菌薬使用量評価、疾患別の抗菌薬使用動向、2018年診療報酬改定にて加算対象となった3歳未満外来を対象とした抗菌薬使用動向を検証した。その結果、静岡支部全体では、2020年における国の目標値を達成していたが、疾患別には急性鼻咽頭炎における減少が改善されておらず、また、抗菌薬使用量が増加している医療機関が確認されるなど、課題も示唆された。

第93回　日本産業衛生学会
「中小企業におけるインフルエンザアウトブレイク近似症例と警戒基準の検討」

【実地開催中止（紙上開催、web開催）】
協会けんぽの医科レセプトより事業所におけるインフルエンザアウトブレイク近似症例の実態を把握するとともに、警戒基準を検討し、さらに事業所における罹患状況からインフルエンザ対策の有効性について検証した。
また、業態別における罹患率の差異を分析し、不特定多数と接する業務や店舗の密閉空間等、業態特有の環境が影響している可能性が示唆された。

第7回　協会けんぽ調査研究フォーラム
「就労世代の不眠に起因するうつ病、睡眠時無呼吸症候群における考察」

【実地開催中止（協会HP掲載）】
本研究では、生活習慣病予防健診受診者を対象に、不眠を訴えた者のうつ病及びSASの罹患率、2年以内のうつ病の発症率、不眠を訴えた者の1年後、2年後における不眠症の治療状況を調査し、不眠を訴えた者におけるメンタルヘルス分野の実態把握を目的とした。その結果、不眠を訴える者の方がうつ病及びSASの罹患可能性が高いことが示唆された。また、不眠を訴え始めた場合、うつ病の発症に至る可能性は有意に高く、不眠がうつ病の一因になっている可能性が示唆された。

第22回　日本医療マネジメント学会学術総会
（令和2年10月6-7日）
「レセプトにみる感染防止対策と地域連携の現状」
於）みやこめっせ　ロームシアター京都　平安神宮会館

【口演発表】
2020年診療報酬改定において算定要件の変更があった感染防止対策加算について、静岡県内の算定状況（加算1加算2）を経年で比較した。
また、それぞれの算定医療機関群ごとに抗菌薬使用量をAUDの指標で群間比較することにより、地域における感染防止対策加算と抗菌薬使用量の現状を検証した。